

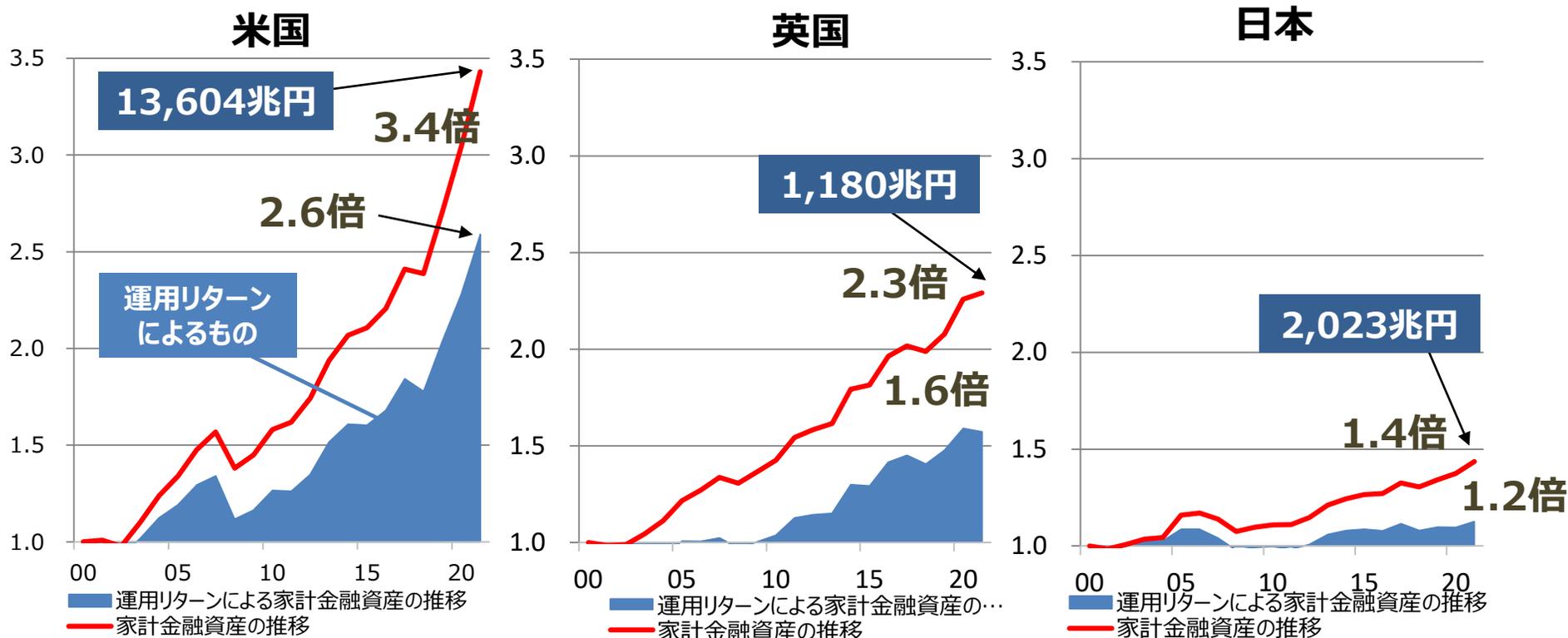
資産所得倍増に関する基礎資料集

令和4年10月

内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

○ 2000年から2021年末までを見ると、米国・英国ではそれぞれ家計金融資産（現金・預金、債券、株式等）が3.4倍、2.3倍へと伸びているが、日本では1.4倍の増加にとどまっている。

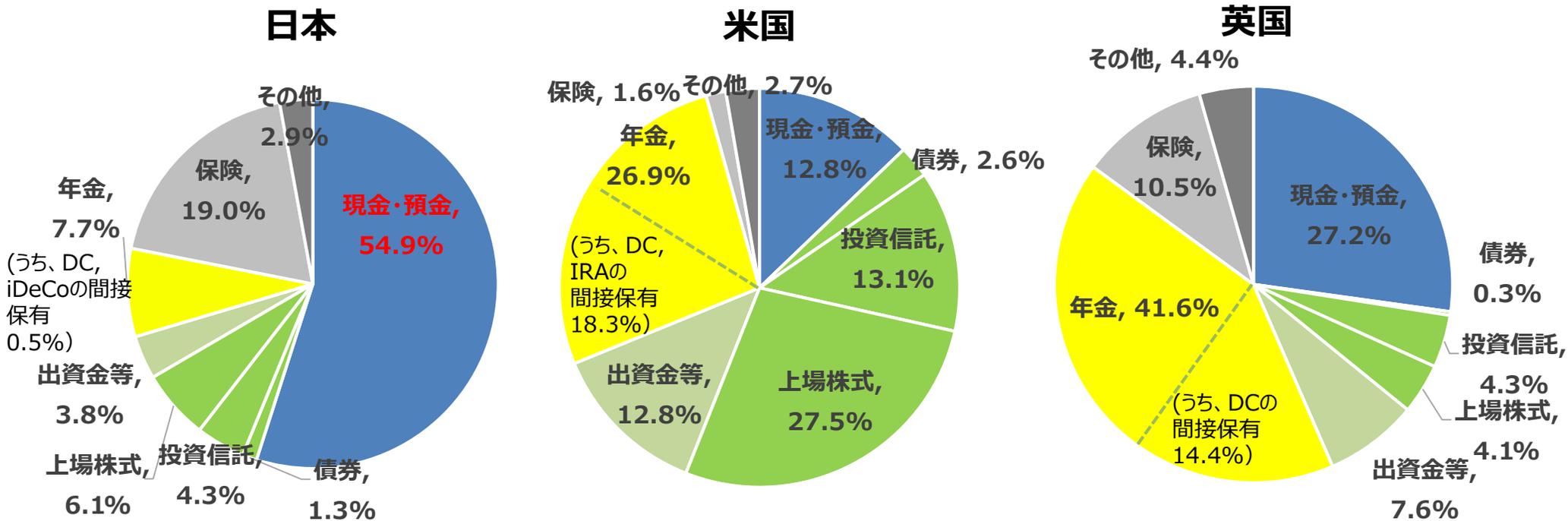
家計金融資産



(注) 上記の運用リターンによる資産の伸びは、資産価格の変動による伸びから算出してあり、利子や配当の受取りを含まない。
 (注) 21年末時点の値。米国、英国については、21年12月末の為替レートにて換算(1ドル=115.24円、1ポンド=155.74円)
 (出所) FRB、BOE、日本銀行より、金融庁作成

○ 日本の家計金融資産は現預金が過半を占め、欧米と比較して有価証券の占める割合が低い。

家計金融資産の構成の日米英比較



＜家計金融資産 合計＞

2,007兆円

＜上場株式、投信、債券の割合＞

直接保有 11.6%
 +DC, iDeCoの間接保有: 0.5% } 12.2%

＜家計金融資産 合計＞

118.2兆ドル (13,358.4兆円)

＜上場株式、投信、債券の割合＞

直接保有 43.2%
 +DC, IRAの間接保有: 18.3% } 61.5%

＜家計金融資産 合計＞

7.6兆ポンド (1,173.1兆円)

＜上場株式、投信、債券の割合＞

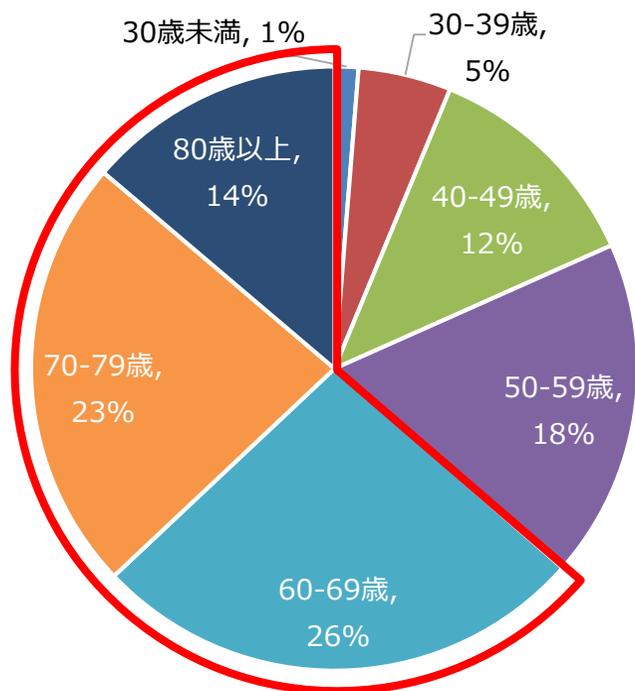
直接保有 8.7%
 +DCの間接保有: 14.4% } 23.1%

(注) 日本の数値は2022年6月末。ただし、DC、iDeCoの間接保有分は2021年3月末時点の保有額ベース。米英は2021年末時点。1ドル=113円、1ポンド=154.8円で換算 (2021年12月末時点)

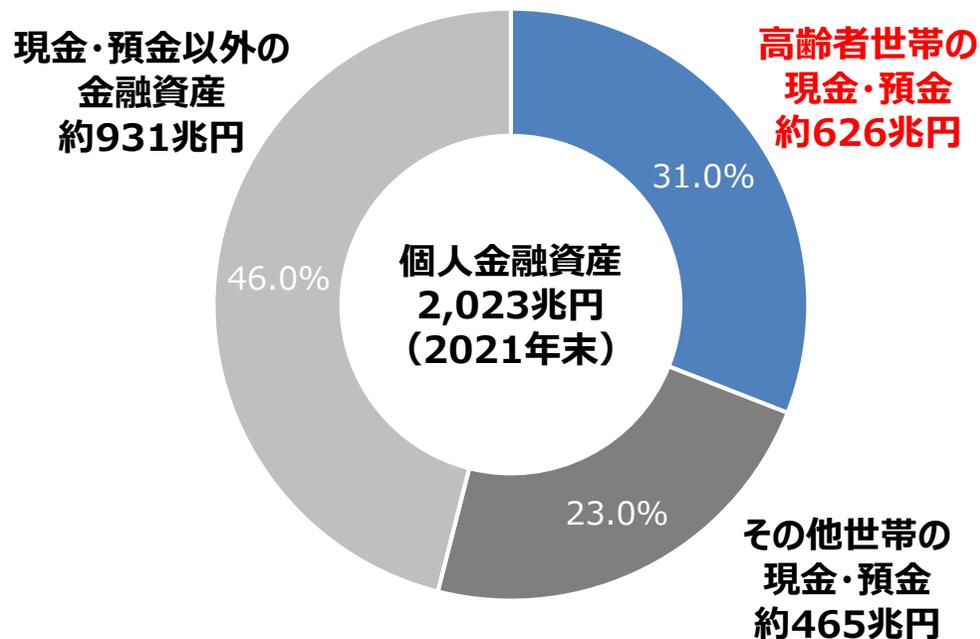
(出所) 日本の数値は、日本銀行、運営管理連絡協議会より作成。米英の数値は、FRB、ONS、IA、NEW FINANCIALより、日本証券業協作成。

- 日本の家計金融資産については、60代以上の保有比率が6割を超えている。
- 家計金融資産のうち高齢者世帯の現預金が3割を占める。

家計金融資産の世代別保有内訳



家計金融資産の内訳に占める 高齢者世帯（65歳以上）の現金・預金

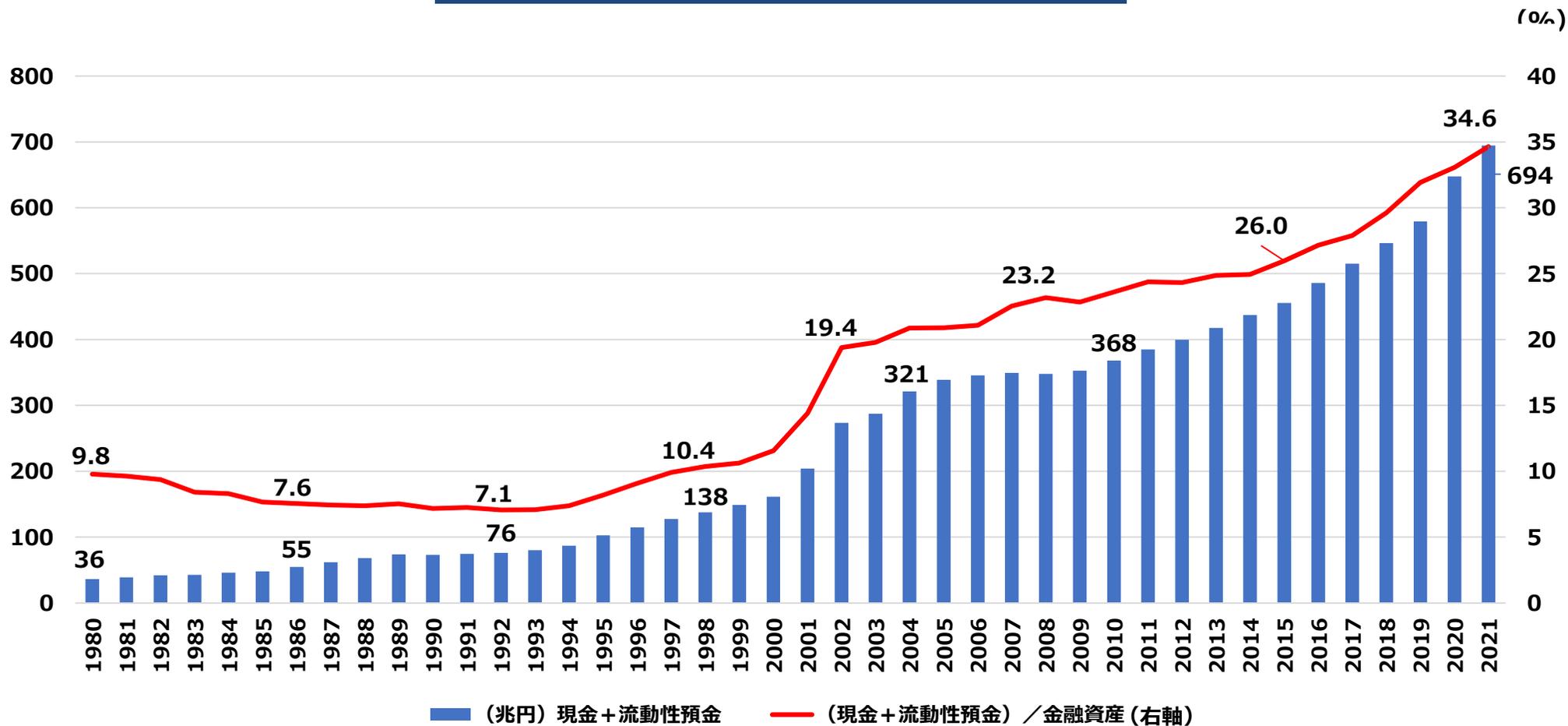


(注) 金融資産は、預貯金、生命保険など、有価証券、投資信託及びその他。右図の高齢者世帯の現金・預金は、65歳以上の高齢者世帯の預貯金の分布（57.3%を保有）から、現預金の保有にあてはめて日本証券業協会が作成。

(出所) 総務省「全国家計構造調査（2019年）」、右図日本証券業協会の推計

○ 日本では現預金の中でも、流動性資産（現金と流動性預金）の金融資産に占める割合が3割超まで上昇している。

家計が保有する流動性資金の残高と比率



(注) 現金と流動性預金を流動性資産としている。流動性預金は、預金取扱機関に預けられた当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、別段預金、納税準備預金が含まれている。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

- 家計の金融資産の保有目的としては老後の生活資金の目的が各世代において大きな割合を占めるが、40代まではこどもの教育資金も多い。また、病気や不時の災害などへの備えとしても金融資産を保有。

家計の金融資産保有目的

(3つまで複数回答、数値は%)

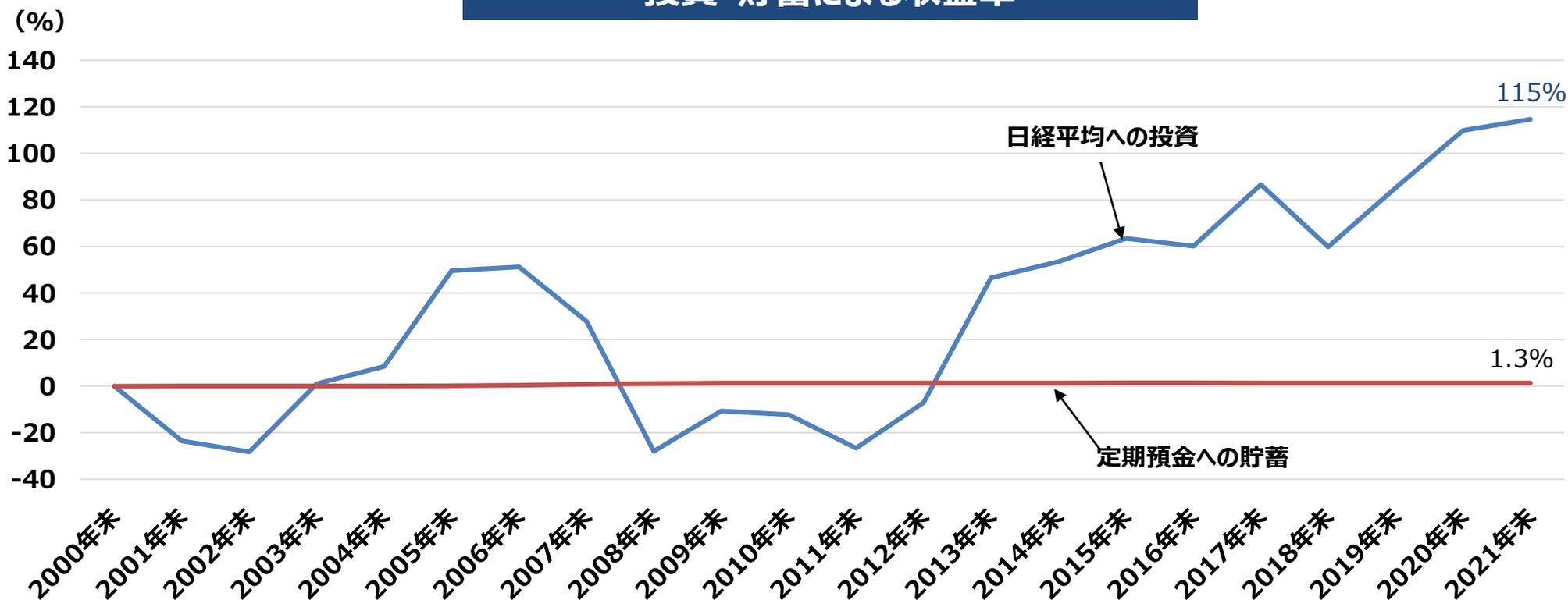
(世帯主の年齢)	病気や不時の災害への備え	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として子孫に残す	とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心	その他
20代	40.2	30.8	7.5	22.4	41.1	13.1	17.8	3.7	1.9	24.3	3.7
30代	44.1	50	7.9	17.5	53.7	11.8	18.4	1.8	2.6	17.3	3.3
40代	42.9	42.6	5.6	10.2	59.4	12.2	12.1	2.3	3.3	15.3	4.5
50代	50.7	18.8	6.3	8.9	70.8	11.8	16.9	2.3	3.9	14.1	4.2
60代	54.8	2.9	4.2	7.0	80.4	14.1	25.8	2.7	8.5	12.4	3.9
70代	60.9	1.1	0.8	6.7	75.1	12.3	23.2	2.4	13.7	17.7	3.9
合計	50.9	20.9	4.8	9.8	68.5	12.6	19.6	2.4	6.6	15.3	4.0

(注) 全国5,000世帯(世帯主が20歳以上80歳未満で、かつ世帯員が2名以上)が対象。3つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査〔二人以上世帯調査〕(令和3年)」

- 長期・積立・分散により投資を行うことで、長期的には資産形成に大きな効果がある。2000年末から毎年一定額を日経平均に投資した場合には収益率は100%を超える。
- 他方で、同額を定期預金で貯蓄した場合の収益率は1.3%に留まるように、貯蓄では資産形成に大きな効果を見込むことは難しい。

投資・貯蓄による収益率

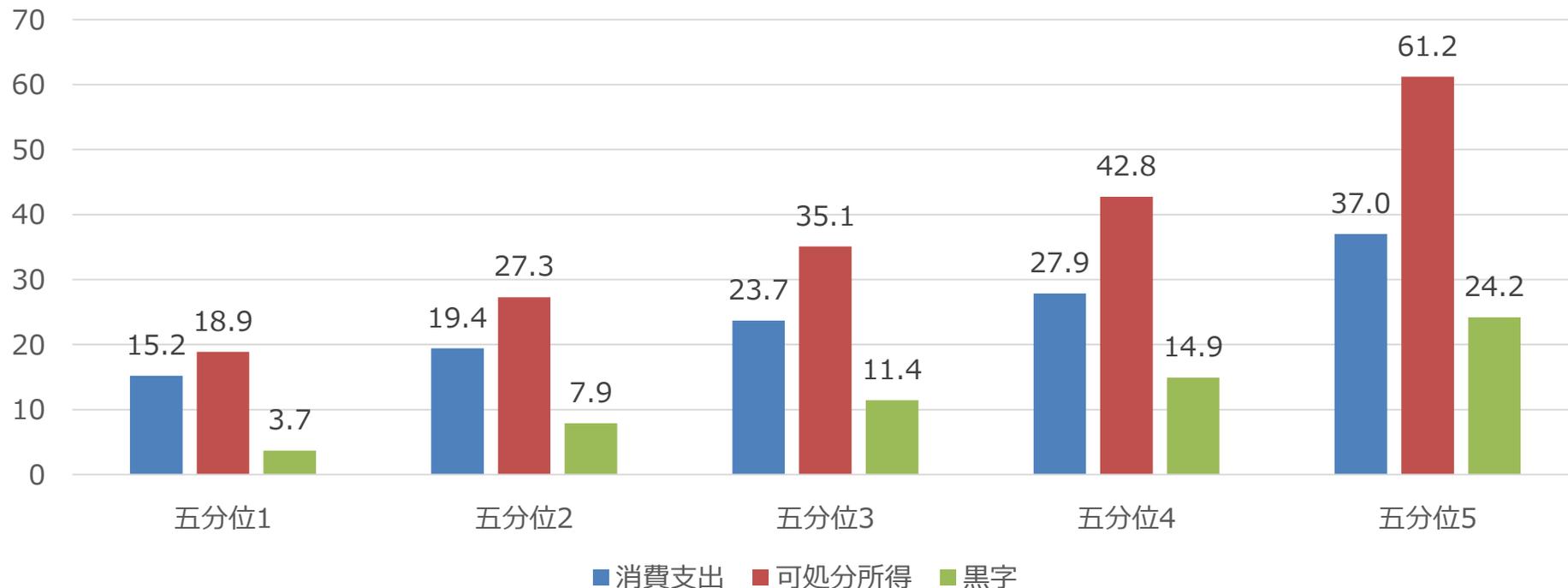


(注) 日経平均については、毎年末に一定額を日経平均に連動する対象に投資するとし、毎年末の株価で前年までの投資の合計額の収益率を計算したもの。定期預金への貯蓄については、毎年一定額を定期預金に貯蓄するとし、前年までの貯蓄額の合計額の収益率を計算したもの。定期預金の金利は、日本銀行「定期預金の預入期間別平均金利」の総合を使用。
(出所) 日本経済新聞、日本銀行

○ 日本の家計の可処分所得や消費の状況を年間収入別に見ると、可処分所得と消費の差額である黒字は各層において一定程度生じている。

年間収入別の家計の黒字

(万円)

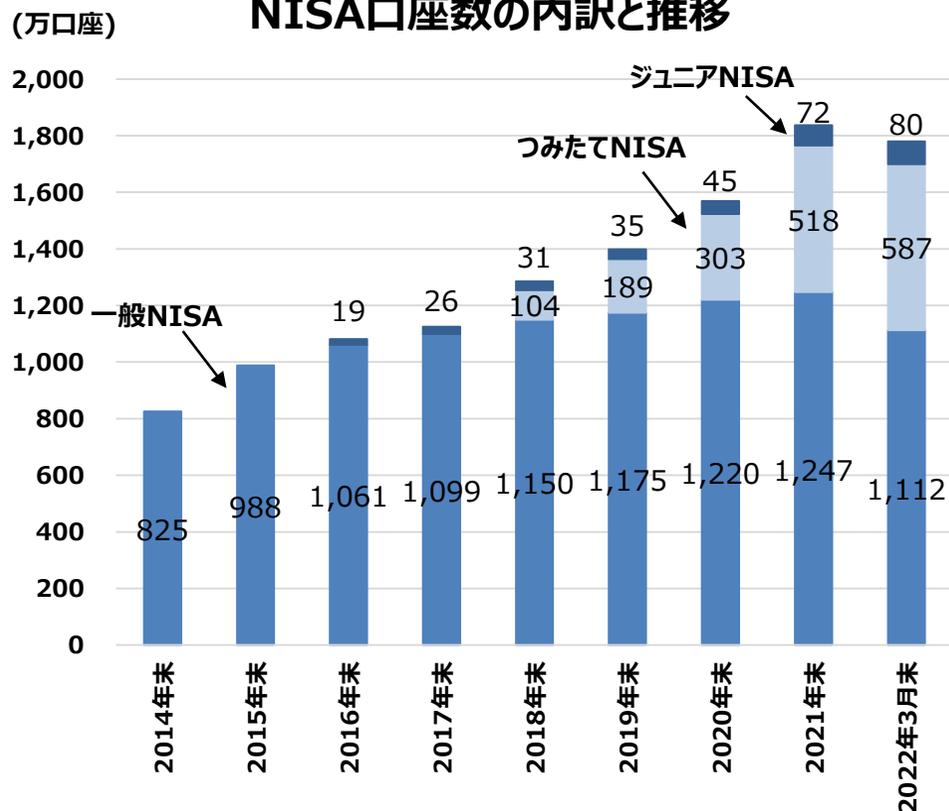


(注) 総世帯・勤労者世帯。平均月額。年間収入の五分位1と2の境界は333万円、2と3の境界は475万円、3と4の境界は630万円、4と5の境界は862万円。
(出所) 総務省「全国家計構造調査(2019年)」

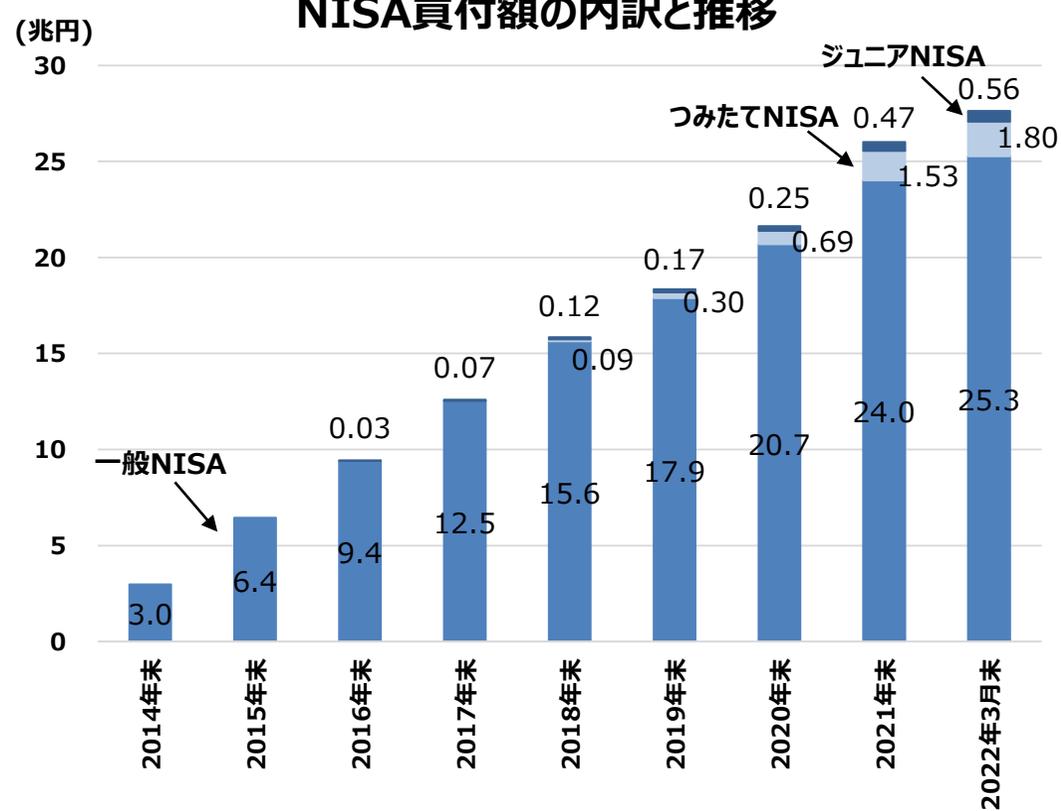
- NISA制度の開始以来、着実に利用者数が増加し、現在は1779万口座と国民の7人に1人が保有。
- 額で見れば、一般NISAの割合が大きい。

NISAの利用状況

NISA口座数の内訳と推移



NISA買付額の内訳と推移



(注) マイナンバー導入前に開設された口座で、非課税保有期間が終了したものを2022年1月1日をもってみなし廃止したため、2021年12月末時点に比べて口座数が減少。

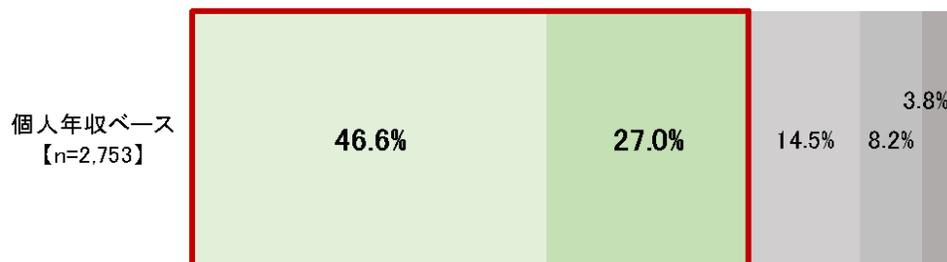
(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況調査」

- NISAを利用する個人の7割は年収500万円未満。また、NISA利用者の過半数は世帯保有金融資産が1,000万円未満。我が国の家計の平均保有金融資産は単身世帯が1,062万円、2人以上世帯で1,563万円であることに鑑みると、NISA制度は中間層を含めた幅広い層の資産形成のために活用されている。

NISAの利用状況：所得別・所有資産別

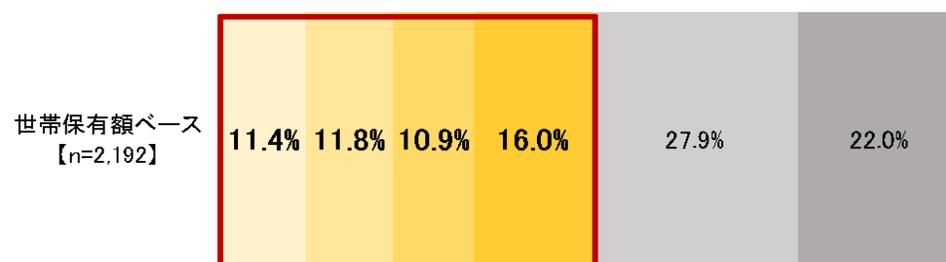
NISAの個人所得別利用状況

■ 300万円未満 ■ 500万円未満 ■ 700万円未満
■ 1,000万円未満 ■ 1,000万円以上



NISAの所有資産額別利用状況

■ 100万円未満 ■ 300万円未満 ■ 500万円未満
■ 1,000万円未満 ■ 3,000万円未満 ■ 3,000万円以上

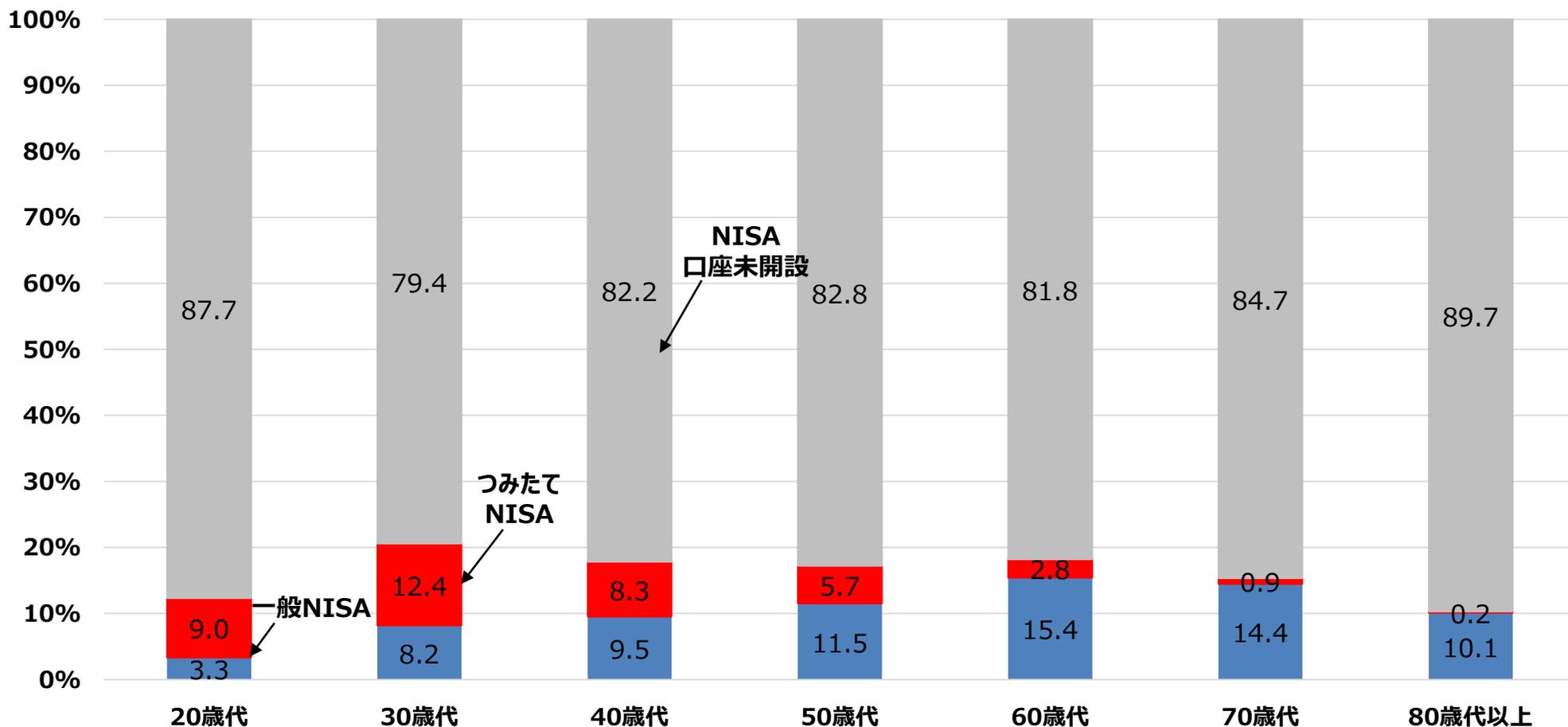


(注) 所得の額・金融資産の額について「分からない／答えたくない」とした人を除く。

(出所) 国税庁「民間給与実態統計調査」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、日本証券業協会・日本取引所グループ「2021年度国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査報告書」(2022年6月) (n = 10,000) より日本証券業協会作成

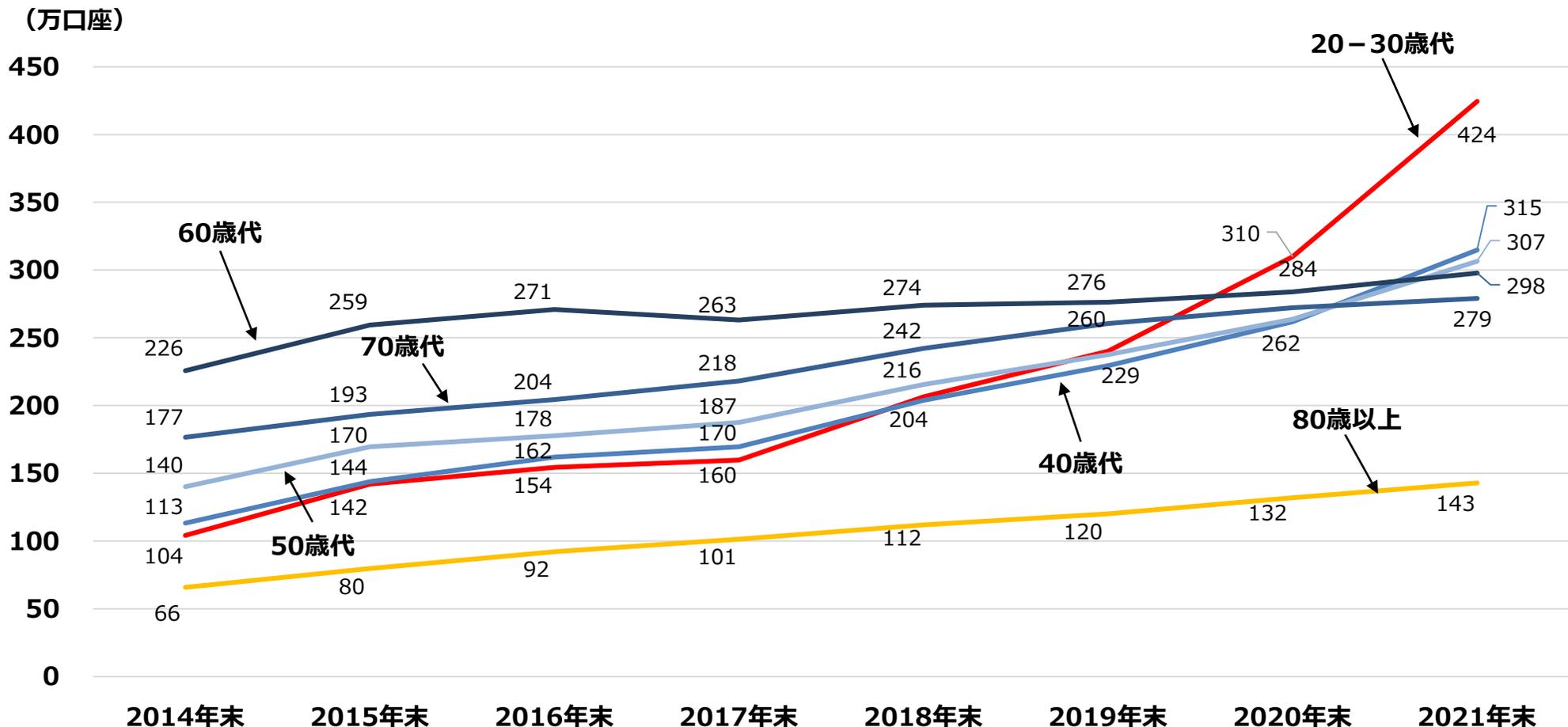
- 各世代のNISA口座の開設状況を人口比で見ると、各世代で概ね2割程度の活用に留まっている。
- 30代まではつみたてNISAの開設が多く、40代以上では一般NISAの開設が多い。

NISAの利用状況：世代別



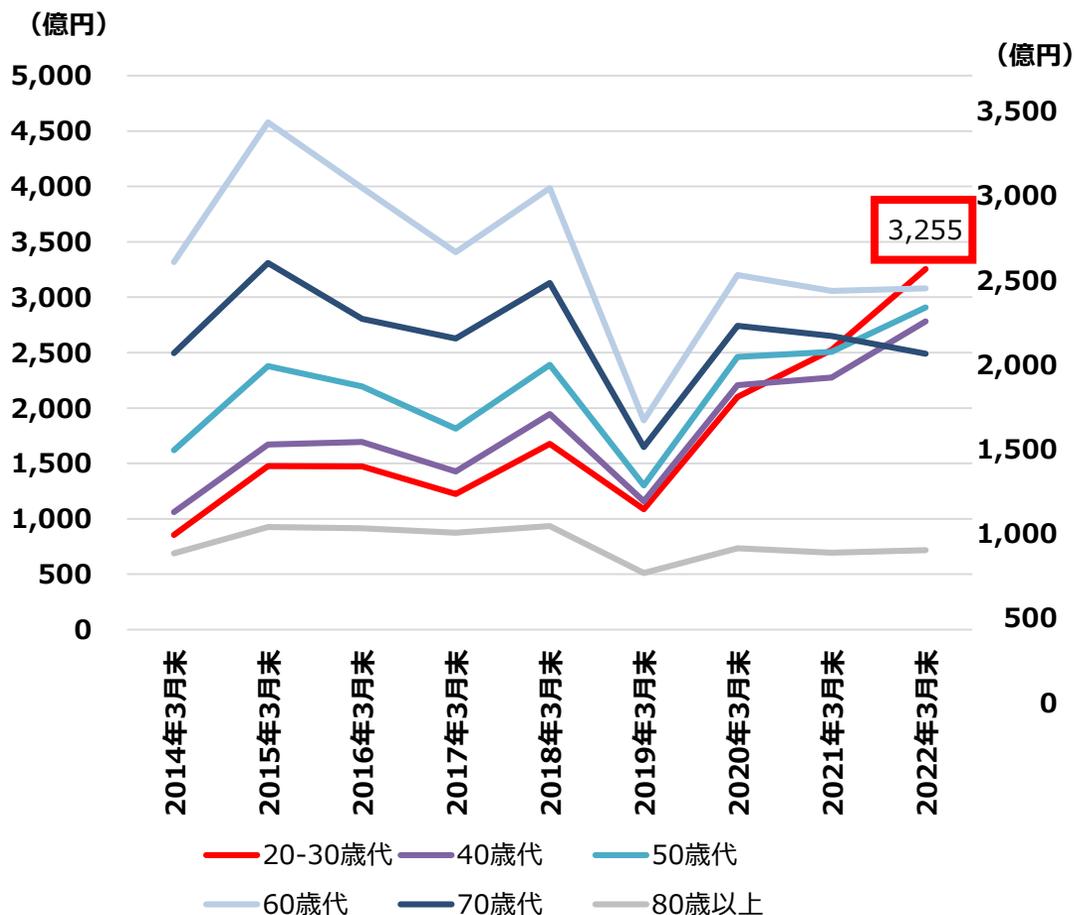
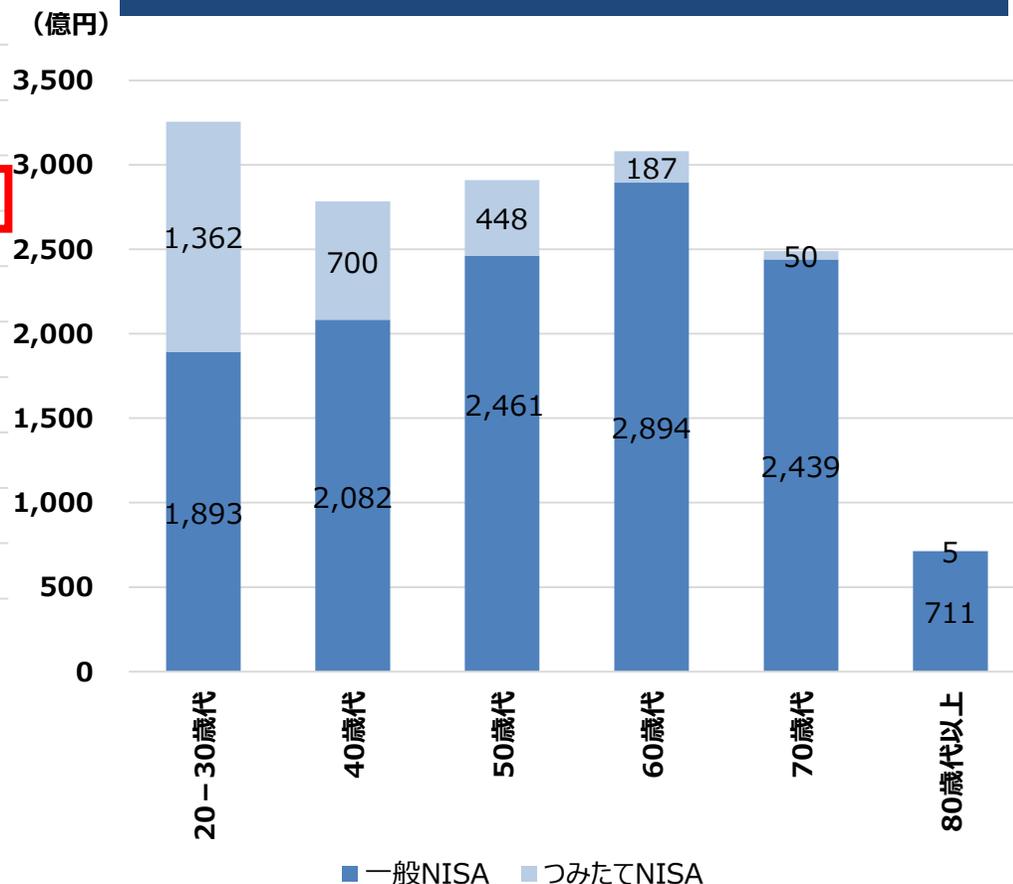
- 世代別のNISA口座数の推移を見ると、各世代でNISA口座の開設が増加している。
- 特に、2020年から20-30歳代の口座開設が特に進んでいる。

NISAの口座数の推移：世代別



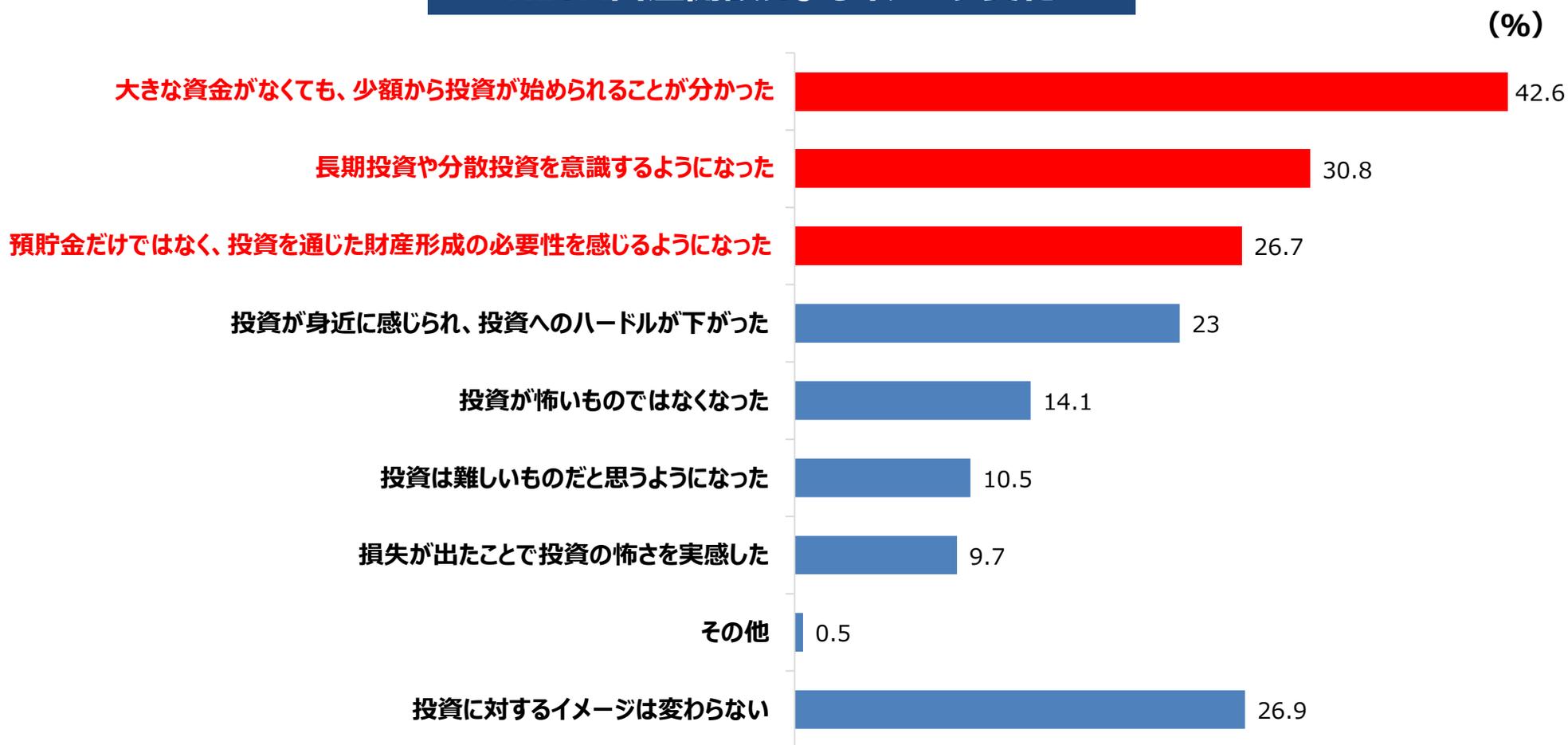
- NISAは幅広い世代に活用されているが、特に足元では、20歳から30歳代の若年層の買付が伸びている。
- 60歳代以降の買付額では、一般NISAが多い。

NISAの買付額の推移：世代別

NISAの買付額：世代別
(2022年1月～3月)

- アンケート調査では、NISAを活用することで少額からの投資が可能であることや長期投資・分散投資の重要性、財産形成の必要性を認識するなど、投資に対してイメージがポジティブに変化。

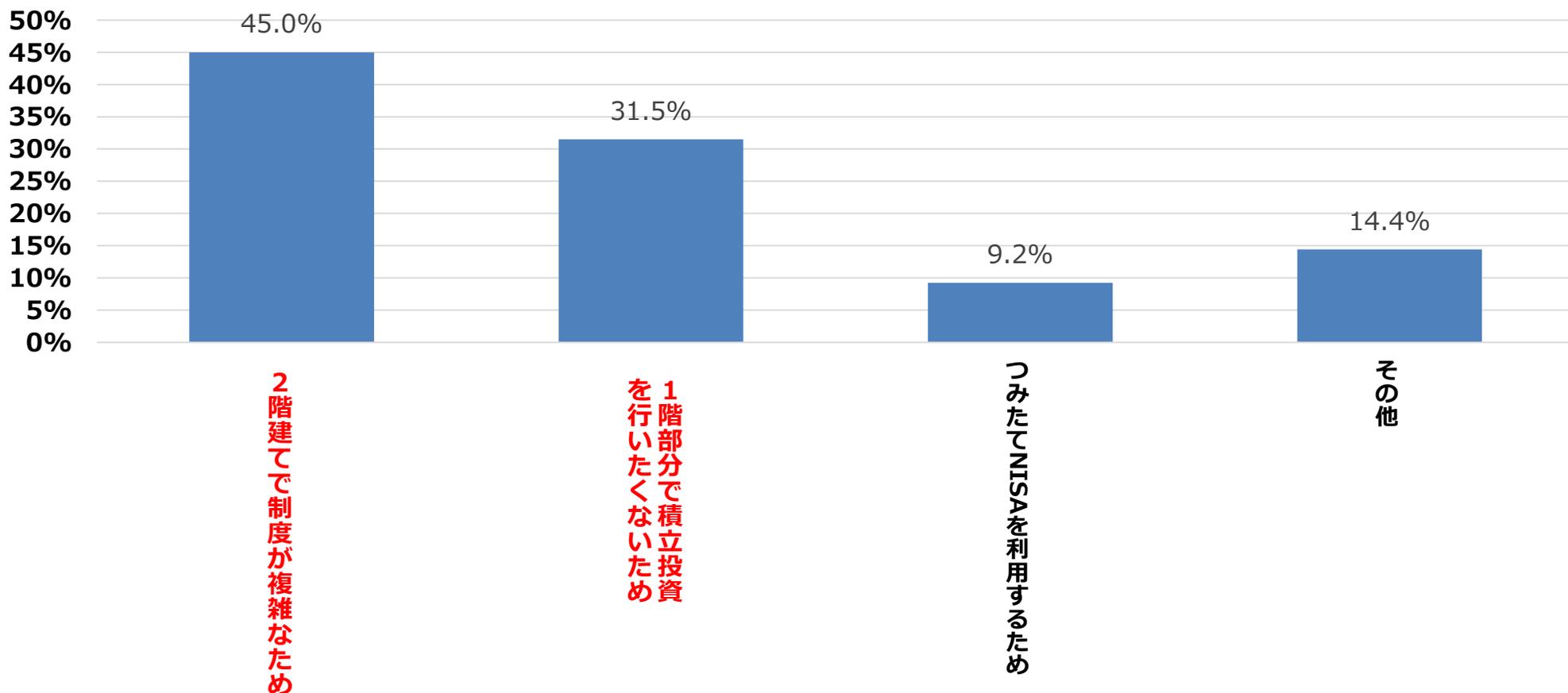
NISA口座開設によるイメージ変化



(注) 全国20歳～79歳一般男女個人10,000人を対象としたインターネット調査。10,000人のうち、NISA口座開設者である2,982人が回答。複数回答。
(出所) 日本証券業協会・日本取引所グループ「2021年度国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査報告書」(2022年6月)

- 2024年1月施行予定の新NISA口座を利用しない予定の方へのアンケートによると、その理由としては、45%が「2階建て制度が複雑なため」、31.5%が「1階部分で積立投資を行いたくないため」となっている。

新NISAを利用しない理由



(注) 新NISAを継続しない予定と回答した者(n=327)に質問。

(出所) 日本証券業協会「2021年度 個人投資家の証券投資に関する意識調査」について

- 働き方改革により、70歳までの就業機会を確保することが努力義務となった。
- 他方、iDeCoの加入可能年齢については、①第1号被保険者（自営業者等）：60歳未満、②第2号被保険者（会社員・公務員等）：65歳未満、③第3号被保険者（専業主婦（夫））：60歳未満、④任意加入被保険者：保険料納付済期間等が480月未満の者は任意加入が可能（65歳未満）となっており、差がある。
- 受給開始時期については、上限年齢が75歳となっている。

公的年金・私的年金の加入・受給の全体像

		20(※1)~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳~	
公的年金	(1) 国民年金被保険者	→ (※2)				
	(2) 厚生年金被保険者	→				
	(3) 受給開始時期の選択		← 繰上げ	繰下げ →	→ 上限年齢を75歳へ	
私的年金	D B	(1) 確定給付企業年金 (DB) の加入者	→			
		(2) 確定給付企業年金 (DB) の支給開始時期の設定		← 厚生年金被保険者 (70歳未満) が加入可能	→	繰下げも可 (※3)
	D C	(3) 企業型確定拠出年金 (企業型DC) の加入者	→			
		(4) 個人型確定拠出年金 (個人型DC(iDeCo))の加入者	→ (※2)		← 厚生年金被保険者 (70歳未満) が加入可能へ	
		(5) 確定拠出年金 (DC) の受給開始時期の選択		← 60~65 (⇒70) 歳の規定で定める年齢	→	→ 上限年齢を75歳へ

※1：20歳未満の者についても適用事業所に使用される場合は厚生年金被保険者・国民年金第2号被保険者となる。

※2：国民年金被保険者の資格は、①第1号被保険者：60歳未満、②第2号被保険者：65歳未満、③第3号被保険者：60歳未満、④任意加入被保険者：保険料納付済期間等が480月未満の者は任意加入が可能（65歳未満）となっている。

※3：規約で定める範囲に限られる。

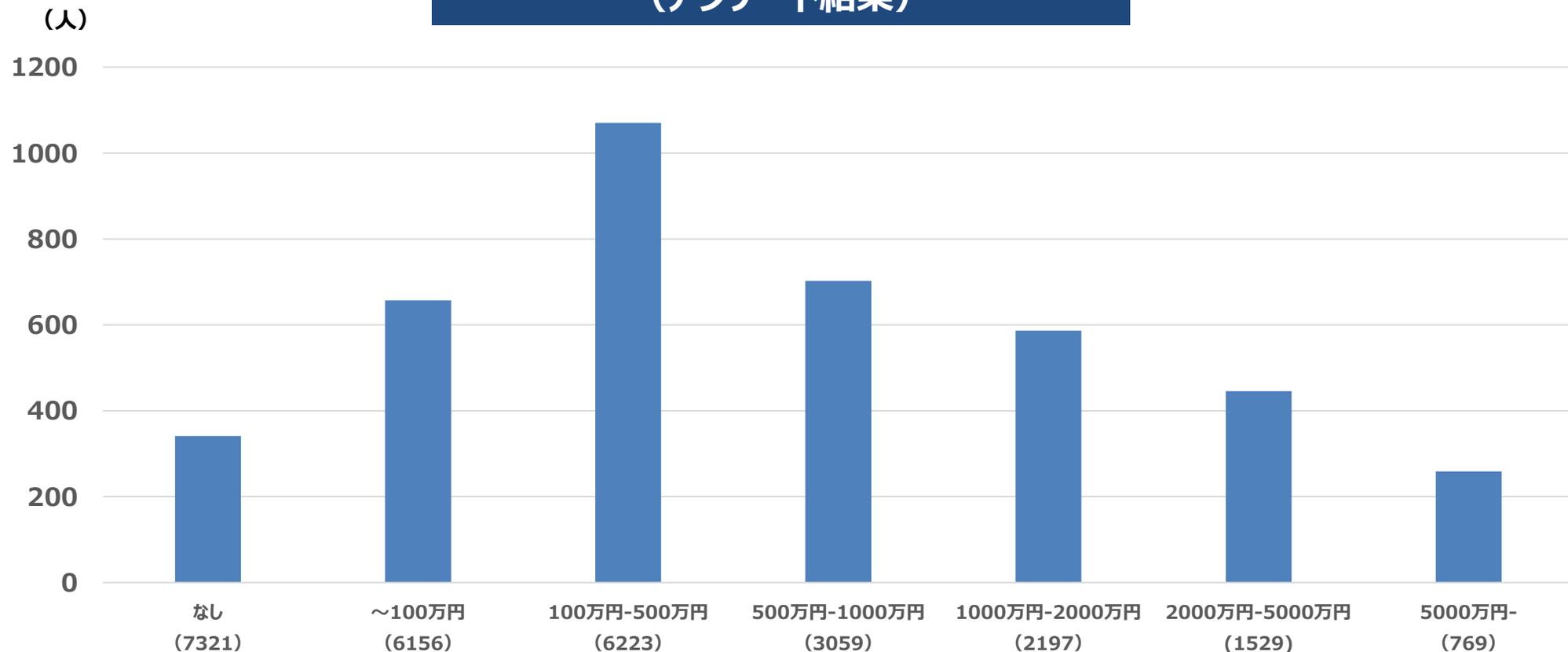
(出所) 厚生労働省

○ 掛金額を見ると、iDeCo制度の上限額が赤枠であり、上限まで掛金を拠出する加入者が多い。

掛金額 (月額)	第1号加入者 (自営業者等)		第2号加入者(会社員、公務員等)						第3号加入者 (専業主婦(夫))			
	人数	構成比	人数	構成比	うち、企業年金なし 人数	構成比	うち、企業年金あり 人数	構成比	うち、共済組合員 人数	構成比	人数	構成比
～ 9,000円	48,818	23.1%	271,965	17.0%	184,468	19.0%	36,308	16.4%	51,189	12.7%	20,511	28.4%
10,000円～	45,417	21.5%	740,563	46.4%	209,729	21.6%	179,635	81.0%	351,199	87.3%	14,222	19.7%
15,000円～	6,786	3.2%	39,625	2.5%	39,277	4.0%	348	0.2%			2,108	2.9%
20,000円～	29,000	13.7%	543,403	34.1%	538,014	55.4%	5,389	2.4%			35,471	49.1%
25,000円～	2,888	1.4%			【平均掛金額(月額)】							
30,000円～	15,320	7.2%			第1号加入者		27,529円					
35,000円～	1,871	0.9%			第2号加入者		14,196円					
40,000円～	4,091	1.9%			うち、企業年金なし		16,316円					
45,000円～	1,161	0.5%			うち、企業年金あり		10,791円					
50,000円～	10,569	5.0%			うち、共済組合員		10,953円					
55,000円～	818	0.4%			第3号加入者		14,952円					
60,000円～	2,662	1.3%			全体		15,725円					
65,000円～	42,046	19.9%										
計	211,447	100.0%	1,595,556	100.0%	971,488	100.0%	221,680	100.0%	402,388	100.0%	72,312	100.0%

○ アンケート調査では、iDeCoの加入者を保有資産別に見ると、100万円－500万円の層の活用が多く、中間層の資産形成に向けた制度として活用されている。

iDeCo加入者数：所有資産額別 (アンケート結果)

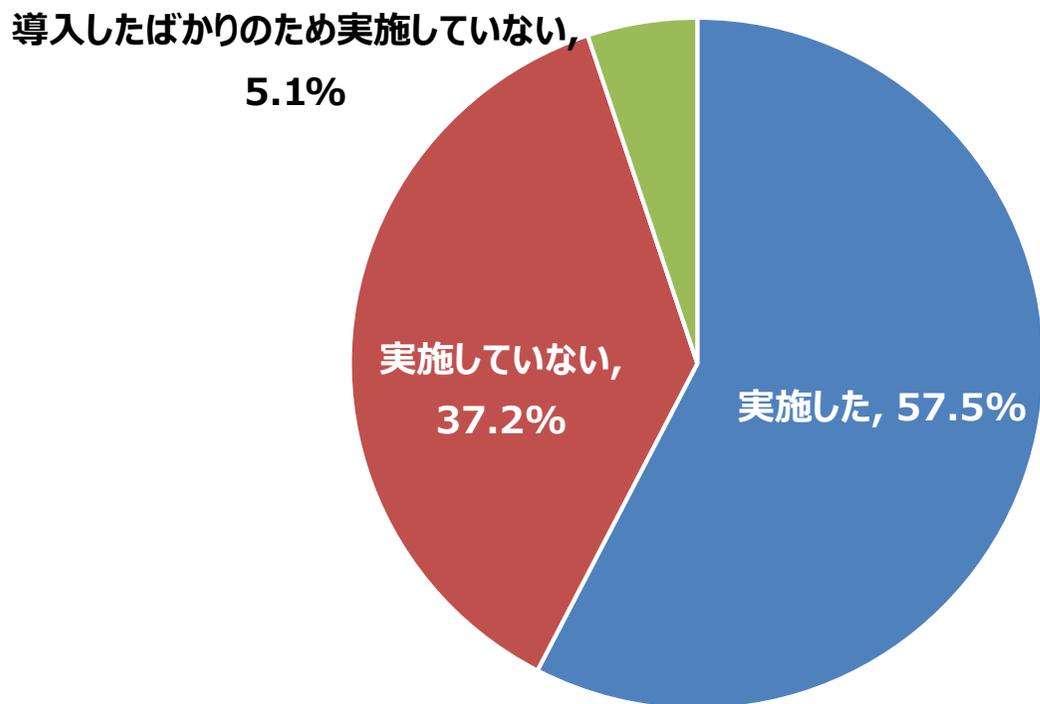


(注) 2021年5月にインターネット調査を実施したもの。15～64歳の者（ただし学生は除外）を対象。有効サンプル数39,715。カッコ内はサンプル数。「現在加入し、継続して掛け金を拠出している」の回答数。

(出所) 公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会報告書」

- 確定拠出年金では加入者等に対して投資教育を継続的に実施することが期待されている。しかしながら、4割程度の事業者では実施されていないなど、従業員の投資教育を強化することが必要。

確定拠出年金の加入事業者の 継続投資教育の実施状況 (直近3年間)

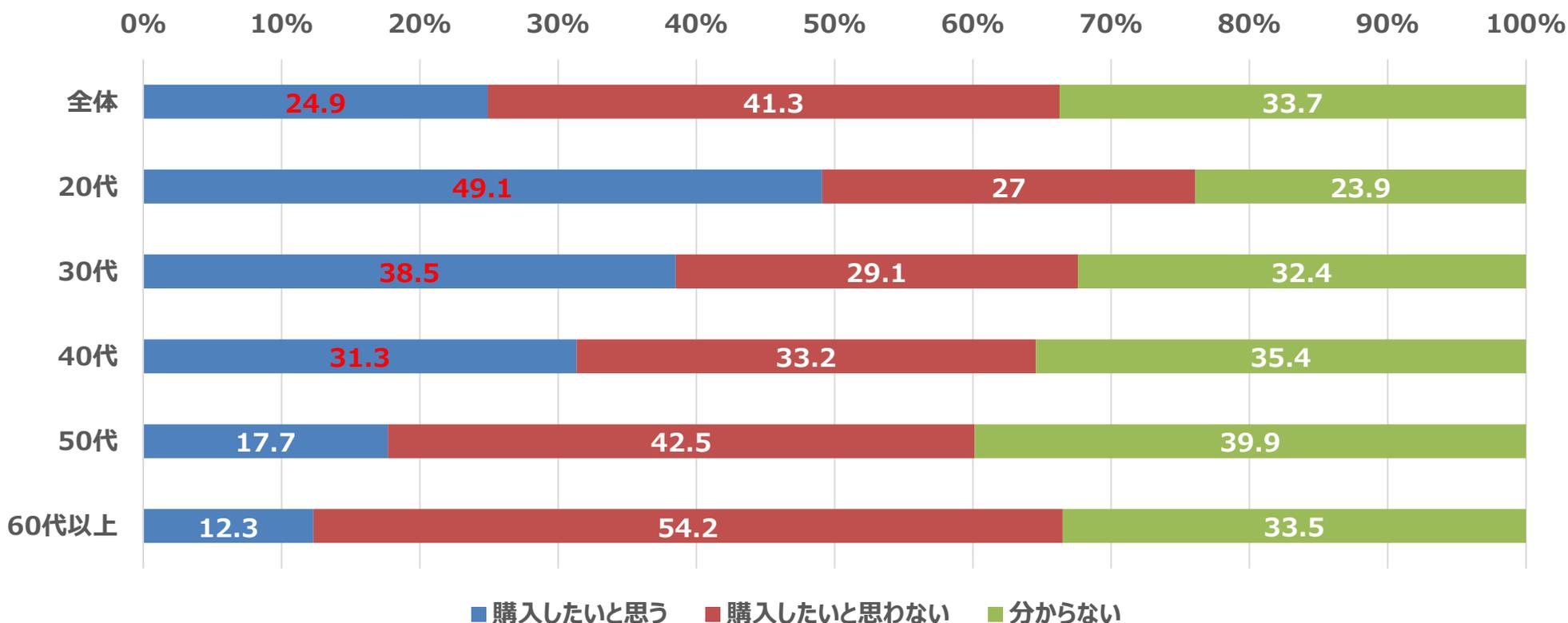


(注) 2021年2月末の企業型確定拠出年金の実施代表事業主6571社を対象に調査、有効回答1547社。加入者等に対して投資教育を継続的に実施することは、確定拠出年金法第22条の規定により企業型DCを実施している事業主の努力義務となっている。

(出所) NPO法人DC・iDeCo協会「企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査2021」

○「あなたの立場に立ってアドバイスしてくれたり、手続きをサポートしてくれる人がいたら、リスク性金融商品を購入したいと思うか」というアンケートに対し、20代で5割、30代で4割、全体平均では25%程度が「購入したいと思う」と回答。

アドバイスを受けることでの金融商品の購入意欲

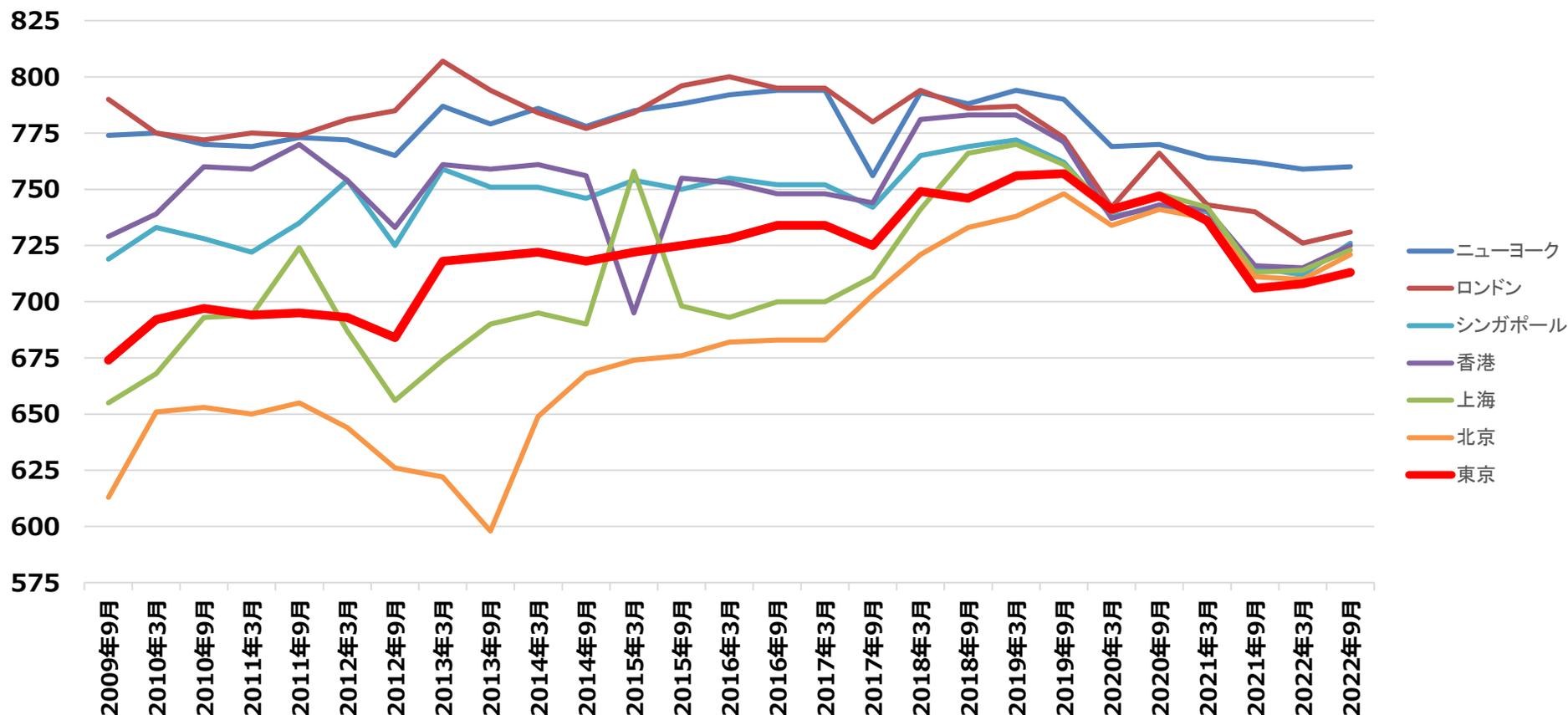


(注) 「もし、あなたの立場に立ってアドバイスしてくれたり、手続きをサポートしてくれる人がいたら、リスク性金融商品を購入したいと思いますか。」という問への回答。「資産運用に関する知識がないから」、「購入・保有することに不安を感じるから」、「購入するのが面倒だから」、「普段忙しい/時間的なゆとりが無いから」、「勧誘されるのが面倒だから」と回答した者が対象であり、1,981件

(出所) 金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(2021年6月30日)」

○ 英国のシンクタンクであるZ/Yenグループが年2回公表する国際金融センターインデックス（The Global Financial Centres Index、GFCI）では、日本では東京が最も高い評価となっているものの、ニューヨークやロンドンには劣っている。

国際金融センター指数（GFCI）の推移（2009-2022）



(注) アンケート (n=11,934) による評価と、統計モデルによる評価 (各金融センターに関する定量的指標を基に、機械学習アルゴリズムを用いて、金融センターの評価と定量的指標の相関を調べ、予測評価するもの) を組み合わせ評価されたもの。

(出所) Z/Yen「The Global Financial Centres Index」

○ 日本のGDPに金融・保険業が占める割合は4%にとどまる。

業種別GDP（名目、2020年）

